

緊張をエスカレートさせないために 北朝鮮核問題の平和的解決へ外交努力を

北朝鮮の核・ミサイル開発をめくり、緊張が高まり不安がひろがっています。

北朝鮮側は弾道ミサイルの発射態勢を強め、韓国や日本の米軍基地、主要都市などへの攻撃を警告するなど挑発的発言を強めています。それに対抗して、アメリカ政府も報復攻撃を予告するなど、予断を許さない事態がすすんでいます。

もし、こうした事態が続き、緊張がさらにエスカレートするならば、武力行使にとどまらず、核兵器の使用の危険さえ現実のものになりかねません。第2のロスニマ、ナガサキは絶対に繰り返してはなりません。

そうした事態を防ぐためにも、北朝鮮はもちろん日本も含めたすべての当事国が、これ以上緊張をエスカレートさせる言動をやめ、軍事衝突を回避し、平和的な話し合いを軌道に乗せるための外交的努力に全力を傾けるべきです。

軍事的対応では解決できない

もともと今回の問題は、北朝鮮がロケット発射に対する国連安保理事会での全会一致の非難、制裁決議に反発して軍事的威嚇を繰り返してきたことが原因です。その背景には世界の流れに逆らう北朝鮮の核・ミサイル開発があることは明らかです。

しかし、この問題は、軍事力だけで解決するものではありません。この間の経過が示しているように、核や軍事力による威嚇は問題をいっそうこじらせるだけです。北朝鮮に対して、理を尽くして、平和的解決の努力を説得し、朝鮮半島非核化の六カ国協議の合意と交渉にいまこそ立ち返らせらるべきです。

核保有五カ国が全面禁止の先頭に

4月22日からジュネーブで核不拡散条約再検討会議の第2回準備委員会が開かれます。私たち日本原水協は、この会議を前に、核保有五カ国（アメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国）首脳に「核兵器全面禁止のための決断と行動」を求めて手紙を送りました。

アメリカなど核保有国が、自分の核は「安全の保証」などと言って正当化しながら、他の国に核の放棄を迫っても説得力はありません。核兵器全面禁止への努力こそが、核拡散の危険をなくす上でも力となります。日本政府は、唯一の被爆国として核兵器全面禁止で行動すべきです。

核保有五カ国をはじめすべての政府に核兵器全面禁止条約の交渉開始を求める「核兵器全面禁止のアピール」署名にご協力ください。ジュネーブの第2回準備委員会、秋の国連総会に提出します。世界へ核兵器全面禁止の声を響かせましょう。

